



区政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。

区民の声 もっと生かして 守ろう！

学校、公園、文化財 区民の財産

実現しました

☆ワンルームマンション規制 区が条例化

頻発するワンルームマンションをめぐる紛争に対応するため、文京区は、現在の「指導要綱」から一步規制を強める「条例」を制定します。管理面の強化と戸数が15戸を超える分の半数は40㎡の居室の設置を義務付けます。日本共産党は、ごみ出し問題など地域環境対策上からも規制強化を求めてきました。

☆B-ぐる 好評 24万人突破！



昨年4月開通した「B-ぐる」は、当初一日600人、年間19万9千人の乗客を見込んでいましたが、11月末で24万6千人を超す快走ぶりです。

7年前の都バス廃止をうけ、住民の「区内循環バスを通して」の運動が実を結んだものです。



制限される」、関川区議の「保険料は年平均10万円以上、9割の方が国保料より高くなる」との説明に、参加者は「世界に例のない高齢者差別の制度は中止・撤回しかない」と怒りの声が上がりました。

新大塚公園にて
小竹ひろ子都議、中島つかね東京2区
国政対策委員長をかこんで、左より、
こうだ久美子、島元雅夫、関川けさ子、
小林進、高畑ひさ子、いたくら美千代、
まんだち幹夫区議



不燃ごみも燃やす？

23区は、大型焼却炉を建設したため慢性的なごみ不足。そのため「不燃」のプラスチックも燃やすのが企業の要求です。昨年10月から、本郷・小石川・千石の一部地域で、プラスチック等も可燃ごみとして回収する「サーマル(熱回収)」を実施していますが、新宿・台東区などは資源ごみとして回収します。

文京区も廃プラの分別などごみ減量に本気で取り組むべきです。



区民運動で守った 新大塚公園

五中・七中統合校=強行でいいのか！?

12月3日、4日に行われた区議会文教委員会のなかで、新大塚公園について、根岸教育長が、五中・七中の統合校は、「七中のグラウンドで体育の授業や部活動等を行い、公園のグラウンドは朝礼や昼休み等に限って利



用する」と言明しました。「公園残せ」の思いを1万8千も集め、公園の兼用工作物化に反対する地域住民が公園を守ったのです。

日本共産党区議団は、①新大塚公園はそのまま残す ②校庭のない教育センター跡地での統合校の建設は、将来に禍根を残す ③真に子ども達の教育環境を整備するためにも、「いまなら間に合う、計画を一旦中止し見直しを」と主張しました。

福祉センター 教育センター

利用者の願いかなう建替えを

文京区は、いま福祉センターと教育センターの建替えについて、五中、旧小石川保健センター、旧大塚女子アパート等の候補地をあげ、場所の選定と施設のあり方・機能を検討しています。共産党は、場所

の選定を急ぐのではなく、両施設のあり方や内容を十分論議すべきと提案。また、障害児についてはノーマライゼーションの理念のもと、教育センターや児童デイサービスを中高生の居場所と併設するなど考慮すべきです。



現在の福祉センター(金羽)

総合体育館 3月には決定！ 建て替え地

総合体育館の建て替えについては、新たに「総合体育館建て替え地検討協議会」が昨年10月から始まり、候補地を元町公園と旧元町小学校を含む元町エリア、旧四中跡地、現在地(湯島)にしぼって、今年3月までに結論を出すことになっています。当初、区は元町公園に移設する計画をたて、「公園廃止」を都市計画審議会に諮問しましたが、区に差し戻されました。元町公園は、文化財になりうる貴重な公園であり、建設地にすべきではありません。

どうする？ 学校統廃合計画

「協議会」で検討はじまる

9月の教育委員会の「将来ビジョン(素案)凍結」決定をうけ、「将来ビジョン策定検討協議会」が10月から始まりました。委員は、全小中学校PTA代表、幼稚園・児童館・保育園の代表を含む総勢61名です。

会議では、「大規模校は児童一人当たりの校庭の広さは1㎡もない。適正な基準はないのか」、「大規模校の児童数の上限をつくるべきだ」…など、これまで共産党区議団が主張してきたことが、区民意見として活発に出されているのが特徴です。学校統廃合計画を前提とせず、子どもの成長を第一に、公教育の理念やあり方を十分に議論すべきです。

みんなの春夏秋冬

この軍事費を削れば
大きな財源なのにネ
倉田 新

